



9番
今井政良議員

新型コロナウイルス感染症による休業、自粛要請の影響を受けた市民生活、地域経済への支援策及び、市としての今後の対応について

①ホテル、旅館、飲食業、タクシー、観光バス業界等への休業自粛要請に対する支援策と回復に向けた市の取組みについて。

◆観光商工部長

市の単独支援としまして、ホテル・旅館業へは「宿泊施設休業支援協力金」、飲食店へは、「プレミアム食事券」の販売などの助成を行っています。国の実施する「GOTOキャンペーン事業」や県の支援に合わせ市としてどういった支援が必要かを検討していきます。

②感染症予防を踏まえた、避難所の対応策と避難所の見直しについて。(学校の教室、ホテル、旅館等への協力要請)

◆市長公室長

岐阜県の感染症対策の避難所ガイドラインを受け、下呂市でも避難所開設運営方針を定めました。現段階では具体的な話は進んでいませんがホテル、旅館側のご意見

などをお聞きしながら検討していきたいと考えています。

③障がい者就労支援事業所において、委託業務等が減少している中での、障がい者に対する労務費の支援について。

◆健康福祉部長

市として、直接的に利用者への労務費支援はありませんが、市の各部署が障がい者就労支援事業所からの優先調達により各事務事業を実施しているところです。

④小・中学校授業再開後の学校行事再開について。

◆教育長

子どもたちの命、安心・安全を第一に考えながらも、むやみやたらに中止にするのではなく、縮小や工夫により、貴重な経験の場が奪われることのないように考えていきます。

⑤園児、小学生の給食費半額助成の考えについて

子育て世帯支援策の観点から、園児・小学生の給食費の半額助成を検討すべきでは。

◆教育部長

現在、学校施設の老朽化や統合に伴う大規模改修のほか、多くの課題を抱えており、その実施には多額の財源が必要となるものばかりです。厳しい財政状況が見込まれるため、現時点では給食費助成の拡大は難しいと考えています。



4番
森哲士議員

市長の行政運営について

①近隣自治体と連携した行政運営が重要と考えるが、新型コロナウイルスに関連で、4月30日に飛騨二市一村の首長が緊急記者会見を開かれたり、観光面でも共同声明が出されたりしたが、なぜ同じ飛騨地域の下呂市が含まれていなかったのか。

◆市長

各市、村長の判断であり、私が見解する立場ではないと考えています。三市一村が常に行動を共にするのではなく、ケースバイケースと理解しています。

②副市長の任命について、当選されてから2か月以上経過しているが、任命されない理由は何か。

◆市長

私と政治信条を共にする人選が必要と考えています。私の一存だけでは決められないことでもありますが、早期に任命できるように鋭意努力していきます。

市長公約(マニフェスト)について

①市長が示したマニフェストの中で、「客観的に見た実感として、地域格差があると思えた。」とあるが、具体的にはどのようなことが地域格差と感じておられるのか。

◆市長

数字的に見ますと、高齢化率と人口減少率の2点が大きいと考えています。

②「市民参加・市民目線をキーワードに、市民の意見を反映した市民本位のまちづくりを進めます。」とあるが、具体的な進め方は。

◆市長

新型コロナウイルスが収束したら、地元の方から生の声を聴きたいと考えています。市政懇談会も年に3、4回行いたいと思います。

消防施設の整備・充実について

防火水槽の整備について、消防法で示す防火水槽は40立方メートルが基本となっているが、現在の設置状況と今後の設置計画は。

◆消防長

消防法の基準を満たす水槽は市内に295基設置されています。防火水槽の新設には消防防災施設整備補助金を活用して、消防法の規定に基づく設置基準や地域の要望等を考慮して耐震性貯水槽を計画的に整備していきます。



1 番
鷲見昌己議員

通信環境の現状と課題について

①下呂市においても「ソサエティ5.0」などの新しい社会に対応できる通信環境の整備が必要と考えるが、通信環境の現状と、将来を見据えた今後の対応は。

◆市長公室長

市内全域で最大で下り1ギガの通信を提供できる光ケーブル環境が整っています。移動通信は5Gの導入が開始され、整備の状況によっては、市内における整備に関する要望等を行うことも検討します。

②下呂ネットサービスを全戸配信することで、市民広報サービスの公平性を確保し、防災設備としての活用を検討されてはどうか。

◆市長公室長

災害時の緊急情報を発信しており、容易に情報発信を行うことのできる非常に有用な方法であると考えており、情報提供を充実させることにより、加入を促進します。

地域材普及促進について

地球温暖化対策計画に基づき、下呂市においてもさらなる森林整備

や地域材利用促進に取り組む必要があるが、「下呂の森が育んだ木の家推進事業」の拡充による大消費地への木材の需要拡大に取り組んだらどうか。また、同事業を利用し家を建てた方に対し、「観光」と連携した取組みを実施してはどうか。

◆農林部長

関西圏など大消費地への木材の需要拡大が間伐推進につながることは確かですので、補助金を活用した木材の利用状況や間伐の実行量などを確認し、総合的に検討します。

この補助事業を通じ、関係人口を創出することは重要なことだと思いますので、観光商工部と連携し検討します。

SDGsの取り組みについて

自然とともに持続可能で豊かな生活の場を生み出す必要があるが、下呂市における持続可能な開発目標の取組みの現状と今後の対応は。

◆市長公室長

持続可能な地域づくりが喫緊の課題となっており、SDGsに掲げられた目標やターゲットの多くが施策の指針となるべきものと考え、第2期「下呂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、目標に直結する戦略として策定を進める予定です。



7 番
中島ゆき子議員

市長が取り組む市政について

①市長が考える「わくわく下呂市」とは。

◆市長

市民参加型のワンチームの政治、一体感のある政治を目指す上でのスローガンとして掲げさせていただきます。

②専決処分について、市長の考えは。

◆市長

私の権限と責任に基づき執行しており、議会を軽視するつもりは全くありません。市当局が議会と一丸となってコロナに立ち向かっている中で、やむを得ず専決処分しているのでご理解をいただきましたと思います。

新型コロナウイルス感染症対策について

①感染拡大の第2波に備え、小中学校のオンライン学習について、市の考えは。

◆教育長

今回の3か月に及ぶ臨時休業中、授業動画を作成して動画配信サイトにアップしたり、DVDを

配布したりするなど学校でも努力をしてきました。今後様々な非常事態における双方向による確かなやり取りが可能な「オンライン学習」の実施も含め、ICTを活用した教育環境の整備を検討していきたいと考えています。

②国から交付される新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1億8300万円を活用した「下呂市事業者運営支援事業」の申請状況は。

◆観光商工部長

「下呂市事業者運営支援事業」の申請は、5/28～6/16までの期間で18件あり、10件の支払いが済んでいます。ホームページ・広報げろなどで周知をしていきたいと考えています。

③市立金山病院と市内各診療所の感染予防対策は。

◆金山病院事務局長

来院者の方に手指消毒の徹底とマスクの着用をお願いしています。受付時に検温を実施しており、発熱など風邪症状のある方については、院外(自動車内)での待機をお願いするなど院内トリアージを行い、動線を分けるように対応しています。入院患者さんへの面会は禁止としており、ご家族の方には5分程度の面会にするなど、院内感染防止にご協力いただいています。



10 番
伊藤 厳 悟 議員

新市長の下呂市政への基本姿勢について

①不祥事の原因究明とその対策について。

◆市長

まずは市民の皆さまをはじめ、議会の皆さまには、心よりお詫び申し上げます。早い時期に途中経過が報告できるよう努めます。

②事務処理について。

決裁行為、会計処理、使途不明金監査体制

◆観光商工部長

決裁だけでなく、複数の職員で二重三重にチェックしていきまします。使途不明金につきましては、合掌村から振り込まれた預金口座の取引履歴を金融機関に照会していますので、取寄せ次第金額と取引履歴を照合し全容を解明いたします。

③職員責任と処分について。

◆市長

過去9年間に携わった職員が対象となるため、時間を要しますが、

職員懲罰委員会による審査を経て、処分を決定します。

④職員綱紀粛正について。

◆市長

民間のノウハウも取り入れて、職員の行動指針をまとめたいと思います。定期的な相談機能やシステムづくりも行っていく予定です。

新型コロナウイルス感染症対策に関する事

①市民の命を守る施策について。

◆健康福祉部長

市独自の「生活を支えるための支援」として、税の納付猶予や事業者支援等、様々な支援を実施しています。市民・事業者の方それぞれに、関係機関と連携を取りながら相談支援を実施しているところです。

②学校教育への対応について。

◆教育長

全教職員で対策を協議し、コミュニケーションを重ね、対応しているところです。学習保障については、長期休業日の短縮などにより授業日数を確保します。

地震・豪雨等自然災害も含めた危機管理体制への基本的な考え方

◆市長

災害体験がいかに次の施策に盛り込まれるかが大切と考えています。コロナ対策についても検証しているところであり、早急に取り込みたいと考えています。



5 番
田中 喜 登 議員

下呂市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

国の総合戦略は、平成27年から平成31年までの第1期が終わり、第2期に入っている。下呂市の総合戦略の推進状況について伺う。

◆市長公室長

本年7月末を目途として、成果が確定する予定です。戦略の最終的な目標である人口減少の克服に直結する成果には至っておらず、いまだ道半ばにあるものと認識しています。

②第2期の基本方針と基本目標の策定状況は。

◆市長公室長

第2期総合戦略は、これまでの取組みの検証評価、国や県の新たな総合戦略、そして市長の公約や市民の皆さまからの声を踏まえて、人口減少の克服と持続可能な地域づくりにつながる戦略とすることができるよう検討を進めています。

新型コロナウイルスの影響を受けた大学生への支援について

親元を離れ、遠方でアルバイトをしながら頑張っている学生を送っている学生が多数いると思われる。今回の新型コロナウイルス騒動の影響でアルバイトもままならず、学生生活を継続していくことが困難になり大変な思いを本人はもちろん、家族の方々もされていると思うが、下呂市として、何か支援ができないか。

◆市長

正直遠方の学生まで目が向いていませんでした。今後前向きに検討していきたいと考えています。

HPVワクチンについて

①子宮頸がんの有効とされているHPVワクチンについては、副作用等の問題が発生し、現在では国の方針として積極的な勧奨は中断されているようだが、下呂市の現状はどうなのか。

◆健康福祉部長

下呂市でも、国の通知に基づき積極的勧奨を差し控えているところですが、対象となる保護者に対して厚生労働省は積極的な接種勧奨は差し控えています。保護者の判断で接種可能であることを情報提供したところです。